

平成 22 年度 事務事業事後評価調書 (平成 21 年度事業)

整理番号 3 - 2

1 事務事業の表示

: 該当

事務事業名		住民税公的年金特別徴収対応システム改修事業				
評価者	担当課名	税財管理課		担当係名	課税係	
	管理職	職名	課長	作成者	係長	
		氏名	久保田和孝		氏名	中村文隆
事業の概要	平成21年10月から新たに実施される住民税の公的年金からの特別徴収開始に伴い、住民税システムの改修を行う。				全体計画 (平成 20 年度 ~ 21 年度) 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 20,370 千円 事業費計 20,370 千円	
実施方法	直営	民間委託		その他 ()		
第5期総合計画(前期)		登載事業		非登載事業	優先度	B
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進				
	基本施策	24 効果的・効率的な行政経営				
	単位施策	4 財政の安定化				
	事務事業の種類	自治事務		法定受託事務		
	その他計画・根拠等	地方税法(第321条の7の2 外)				
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	8,993 千円	7,823 千円	千円	千円	千円
	合計	8,993 千円	7,823 千円	千円	千円	千円

744

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	年金受給者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)			
【抱える課題やニーズは】	住民税の年金特別徴収制度の実施に向けた対応	制度に対応したシステムの改修			
		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	住民税システムを年金特別徴収制度に対応した仕様に改修することにより、円滑な運用、実施を図る	21年度分のシステム改修実施率	目標年度	平成21年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 成果 = 目的	住民税の納付手続きの利便性の向上	システム稼働数(住民税賦課及び収納システムの稼働端末数)	目標年度	平成21年度	
			目標値	5 台	
			実績値	5 台	
			達成度	100 %	
内容(どのような手段で何を行ったか)					
システムの改修	平成21年度は、住民税システムに年金特徴化対応パッケージを導入しシステム改修を行いました。				

3 事務事業の評価(Check)

(1) 事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか、当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要 / 概ね必要 / 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	住民税の年金特別徴収については、地方税法に基づき実施しなければならないものであり、制度実施に伴う現行の住民税システムの仕様変更は必要不可欠な事業であります。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2) 事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効 / 概ね有効 / 課題あり	設定した目標値の達成状況	住民税システムは住民基幹システム上で運用されており、システム導入業者に委託することにより、改修作業の安定的な導入及び年金特別徴収業務の実施を図ることができました。
	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的 / 概ね効率的 / 課題あり	判断の理由	電子化された公的年金支払報告書データをシステムへ取り込むなど、従来の職員の入力作業が軽減されました。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4) 事務事業の公平性

公平 公平 / 概ね公平 / 公平でない	判断の理由	制度改正に伴うシステムの改修事業であり、新たに受益者に負担を求めるべきものではないことから公平と判断します。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価(A~D)

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
2ヵ年事業により、計画どおり事業が完了し、目的が達成されました。		

今後の展開方向 (Action)	↓	↓	↓
	終了 本事業は終了となりますが、今後も地方税法等の改正に伴い、適宜住民税システムの改修を実施する必要があります。		
* 展開方向の区分 継続 / 現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 終了 休止 廃止			

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--